

特別勘定運用部
2023年7月10日

先週のポイント

米・民間調査会社発表の雇用者数が市場予想を大幅に上回ったことや、米・雇用統計における平均時給の高止まりなどを背景に、FRBの利上げ長期化観測が高まり、米長期金利は4%台まで上昇、主要株式市場は軟調に推移した。為替は、株安から低リスク通貨の円が選好されたことや、雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことなどから、円高ドル安が進行した。

	2023年3月末	5月31日	6月30日	7月7日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月30日比
日経平均株価(円)	28,041	30,887	33,189	32,388	15.5%	4.9%	-2.4%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,130	2,288	2,254	12.5%	5.8%	-1.5%
NYダウ(ドル)	33,274	32,908	34,407	33,734	1.4%	2.5%	-2.0%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,179	4,450	4,398	7.0%	5.2%	-1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,935	13,787	13,660	11.8%	5.6%	-0.9%
ユーロストックス(ポイント)	457	445	461	446	-2.3%	0.3%	-3.2%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,204	3,202	3,196	-2.3%	-0.2%	-0.2%
円/ドル(円)	132.86	139.34	144.31	142.21	7.0%	2.1%	-1.5%
円/ユーロ(円)	144.09	148.95	157.44	155.94	8.2%	4.7%	-1.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0690	1.0910	1.0965	1.1%	2.6%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	68.09	70.64	73.86	-2.4%	8.5%	4.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.44	0.40	0.43	0.08	-0.01	0.03
米国10年国債(%)	3.47	3.64	3.84	4.06	0.59	0.42	0.22
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.28	2.39	2.64	0.35	0.36	0.25
イタリア10年国債(%)	4.10	4.08	4.07	4.36	0.26	0.27	0.28
スペイン10年国債(%)	3.30	3.33	3.39	3.69	0.38	0.36	0.30
フランス10年国債(%)	2.79	2.85	2.93	3.19	0.39	0.34	0.26

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

週初は米国株上昇と日銀短観での景況感改善が支えとなり、バブル後最高値を更新したものの、その後は中国・欧州の景況感の悪化や米国雇用指標の結果を受けた株安、金融引き締め長期化懸念からリスク回避の売りが先行。日経平均株価は前週末比で801円下落し、32,388円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	6.2%
	2 保険業	1.5%
	3 銀行業	1.0%
	4 鉱業	0.5%
	5 石油・石炭製品	0.4%
(下位)	1 医薬品	-4.4%
	2 精密機器	-3.6%
	3 その他製品	-2.7%
	4 パルプ・紙	-2.5%
	5 ガラス・土石製品	-2.3%

(出所)Bloomberg

外国株式|下落

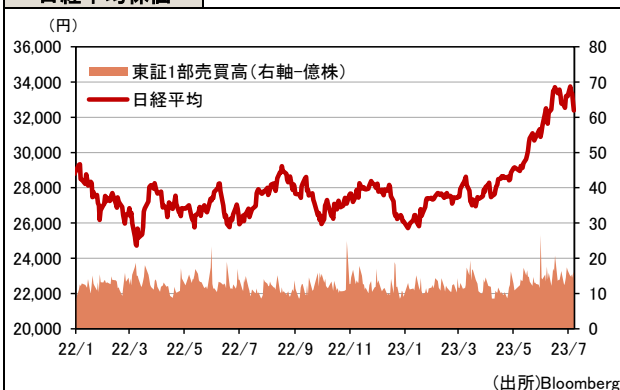
(米国)中国と欧州の経済指標の悪化を受け世界景気の不透明感が嫌気されたことに加え、FOMC議事要旨の内容や堅調な米経済指標から金融引き締め長期化懸念が重荷となり下落。(中国)発表された経済指標が中国景気の先行き不安を示唆したことなどから下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 不動産	0.2%
	2 公益事業	-0.2%
	3 コミュニケーションサービス	-0.3%
	4 一般消費財・サービス	-0.3%
	5 金融	-0.5%
(下位)	1 ヘルスケア	-2.9%
	2 素材	-2.0%
	3 情報技術	-1.5%
	4 生活必需品	-1.1%
	5 資本財・サービス	-1.0%

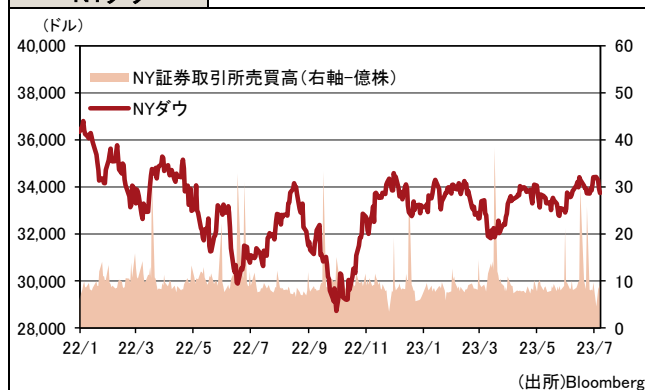
(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

週初は、10年国債入札が順調だったことを受けて国内金利は低下する局面もあったが、その後、堅調な米・雇用関連指標の発表を受け、米金利が上昇したことなどから、週末にかけて国内長期金利も上昇し、約3週間ぶりに一時0.44%台を付けた。

米国金利 金利上昇

週初は経済指標等への様子見から米金利は横ばいで推移したが、FOMC議事要旨により利上げの長期化観測が高まったことや、週後半に発表された経済指標が労働市場の底堅さを示唆し、利上げ観測がさらに強まったことなどから上昇し、週間でも上昇した。

為替 円高ドル安

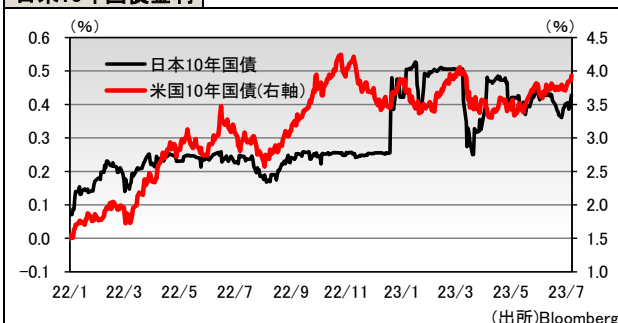
週末の雇用統計を控え、ドル円は概ね横ばいで推移したが、雇用統計における米雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことなどから、142円台前半まで円高ドル安が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/3	日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業	3	5	○
	中	6月 製造業PMI	50.0	50.5	○
	米	6月 ISM製造業景況指数	47.1	46.0	×
7/6	米	6月 ADP雇用統計(千人、前月比)	225	497	○
	米	6月 ISM非製造業景況指数	51.2	53.9	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	245	248	×
7/7	米	6月 非農業部門雇用者数変化(千人)	230	209	×

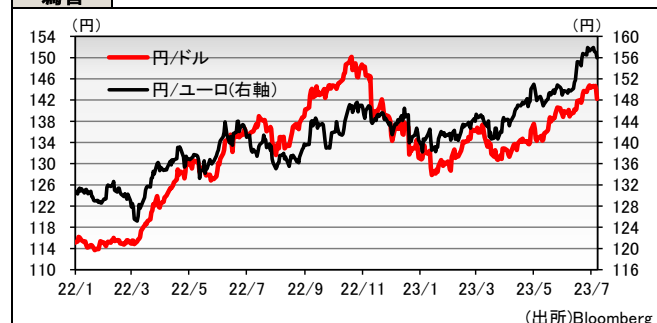
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

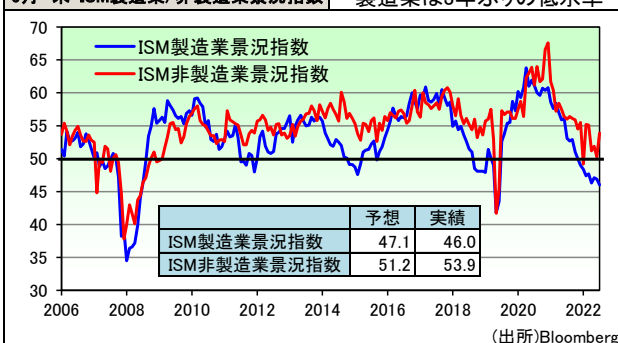
日米10年国債金利



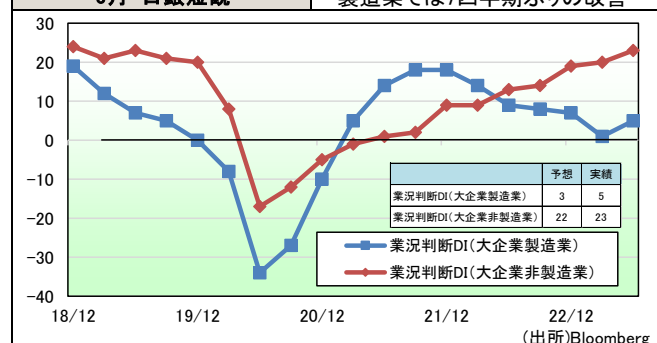
為替



6月 米・ISM製造業/非製造業景況指数 ～製造業は3年ぶりの低水準

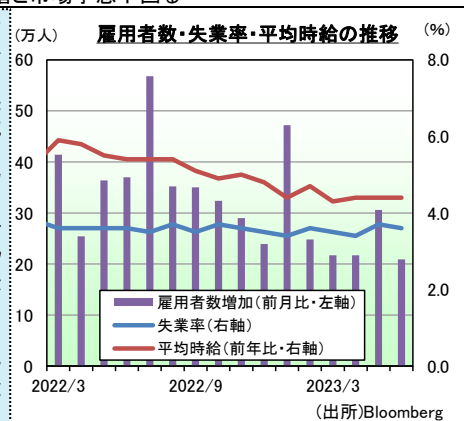


6月・日銀短観 ～製造業では7四半期ぶりの改善



6月・米雇用統計 ～6月の雇用者数は20.9万人増と市場予想下回る

- 米労働省が7日に公表した6月の雇用統計では、雇用者数は前月から20.9万人増加し、市場予想を下回った。失業率は3.6%と5月の3.7%から低下した一方、平均時給は前年比4.4%の上昇と、対前月でも0.4%上昇して市場予想を上回った。
- 6日発表の民間ADP雇用調査で6月の雇用者数が大幅に増加したことから、FRBによる利上げ長期化観測が高まっていたが、雇用統計における雇用者数は、依然、高水準ながらも緩やかな減少を示唆する結果となった。
- 失業率は、4%を下回る低水準で推移しており、現時点では、FRBの描くインフレ抑制と経済のソフトランディングのシナリオに沿うデータとなっているものの、インフレの更なる抑制のためには、今後の失業率の上昇は避けられないものと考えられる。同じく、高い伸び率が続く賃金についても、堅調な個人消費の下支え要因となる一方、サービス価格高止まりの一因というトレード・オフの関係にあることから、FRBは今後もインフレの減速度合いと、失業率や賃金動向をも見据えながら、利上げの水準やペースを探る状況が続くものと見込まれる。
- 「物価の安定化」と「雇用最大化」の2つを目標に掲げるFRBにとって、今回の堅調な雇用統計の結果は、FOMC7月会合における追加利上げのサポート材料と考えられ、市場もそれを織り込んではいらぬものの、雇用は景気に先行する性質もあるため、雇用への影響をも配慮した慎重な政策判断が求められるものと見込む。



今後の見通し

株式等のリスク性資産は様子見姿勢の上値の重い展開を見込む

・先週の米国株式市場は、中国や欧州の経済指標悪化を背景とした景気悪化への警戒感や、6月・FOMC議事要旨によりFRBの利上げ長期化が意識されたこと、米6月ADPの雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことなどが重しとなり、週間で軟調に推移した。

・来週は、12日発表の米・6月CPI(消費者物価指数)の他、米6月PPI(生産者物価指数)、米ミシガン大学調査の期待インフレ率等、インフレ指標の発表やFRB高官の発言が予定されており、今後の金融政策の判断材料となり得ることから注目が集まる。一方、7月会合における追加利上げはすでに市場に織り込まれていることから、年内2回の追加利上げの可能性について市場が探る展開が見込まれ、株式等のリスク性資産は様子見姿勢の上値の重い展開が想定される。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/10	日	5月 貿易収支(十億円)	-1186.7(実績)
	日	6月 景気ウォッチャー調査(現状)	54.7
	日	6月 景気ウォッチャー調査(先行き)	54.2
7/11	独	7月 ZEW景気期待指数	-10.5
7/12	日	5月 機械受注(船電除民需、前月比)	1%
	米	6月 消費者物価指数(前月比)	0.3%
	米	米地区連銀経済報告(ページブック)	-
7/13	中	6月 貿易収支(十億ドル)	74.7
	欧	ECB理事会議事要旨(6月開催分)	-
7/14	米	7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	65.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)